

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第20期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,560,475	13,470,612	11,990,464	12,145,509	12,385,375
経常利益 (千円)	397,951	327,572	438,402	435,312	567,737
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	21,482	260,098	269,717	272,776	305,217
包括利益 (千円)	21,910	259,178	272,982	273,598	306,635
純資産額 (千円)	1,742,143	1,746,474	1,769,058	1,792,259	1,848,497
総資産額 (千円)	6,168,596	5,968,906	5,171,267	4,980,553	5,592,092
1株当たり純資産額 (円)	103.59	104.12	105.43	106.77	110.05
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	1.29	15.58	16.16	16.34	18.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	29.1	34.0	35.8	32.9
自己資本利益率 (%)	1.2	15.0	15.4	15.4	16.9
株価収益率 (倍)	-	15.9	20.5	19.6	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,522	248,716	204,658	272,489	154,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,275	47,809	105,003	11,461	258,463
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,926	558,310	773,309	386,417	140,253
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,722,298	1,460,511	996,856	894,390	858,203
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	271 [17]	291 [22]	238 [25]	226 [40]	360 [178]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第17期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期の連結従業員数が前連結会計年度末に比べ53名減少したのは、主に平成24年3月31日付けで連結子会社である株式会社新英の事業を第三者に譲渡したこと及び当社の受注登録業務等を外部委託に変更したことによるものです。

5. 第20期の連結従業員数及び平均臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ従業員数で134名、平均臨時雇用者数で138名増加したのは、主に子会社である㈱保険ステーションにおいて改正保険業法に対応し、委託契約先を使用人としたことによるものです。

6. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第16期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,139,943	9,817,297	8,770,865	8,209,336	7,809,801
経常利益 (千円)	342,810	318,370	328,365	260,864	302,220
当期純利益 (千円)	89,193	168,880	180,536	153,450	122,412
資本金 (千円)	542,354	542,354	542,354	542,354	542,354
発行済株式総数 (株)	166,932	166,932	166,932	16,693,200	16,693,200
純資産額 (千円)	2,196,567	2,115,050	2,045,189	1,948,241	1,820,256
総資産額 (千円)	5,159,479	5,318,051	4,581,260	4,308,835	4,623,827
1株当たり純資産額 (円)	131.58	126.70	122.52	116.71	109.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,500.0 (700.0)	1,500.0 (700.0)	1,500.0 (700.0)	15.0 (7.0)	15.0 (7.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5.34	10.12	10.82	9.19	7.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	39.8	44.6	45.2	39.4
自己資本利益率 (%)	3.9	7.8	8.7	7.7	6.5
株価収益率 (倍)	42.7	24.5	30.7	34.8	54.4
配当性向 (%)	280.7	148.3	138.7	163.2	204.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	62 [2]	63 [2]	52 [1]	53 [4]	57 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第17期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期の従業員数が前事業年度末に比べ11名減少したのは、主に当社の受注登録業務等を外部委託に変更したことによるものです。

5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第16期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

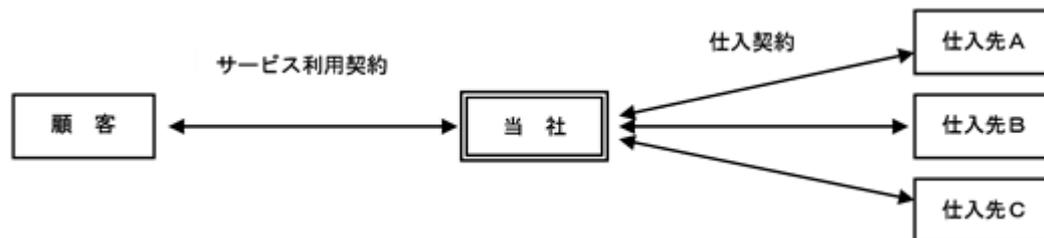
年月	事項
平成7年4月	「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（略称fit、現株式会社フォーバルテレコム）設立（資本金2億円）
5月	一般第二種電気通信事業者として届出
6月	提供サービス名「fitコール」を商標登録
7月	「fitコール国際電話サービス」を開始
平成8年8月	特別第二種電気通信事業者として登録 「fitコール市外電話サービス」を開始 資本金を5億円へ増資
12月	資本金を10億円へ増資
平成9年6月	「fitコール国際電話再販サービス」を開始
7月	「fitコール携帯電話サービス」を開始
10月	「fitコール市内電話サービス」を開始 合算割引プラン「まるごとfit」を開始 「ワンリングサービス（一括請求サービス）」を開始
平成10年5月	「fitコールISRサービス（国際公専公サービス）」を開始
8月	社名を「株式会社フォーバルテレコム」に変更
平成11年3月	「fitコール国際10円電話サービス（国際公専公サービス）」を開始
10月	インターネットサービス「fit接続サービス」を開始
平成12年2月	インターネットサービス「fitホスティングサービス」を開始
9月	インターネットサービスと音声サービスを組み合わせた「iパックサービス」を開始
11月	東京証券取引所マザーズ市場に上場（11月28日）証券コード：9445 資本金を10億51百万円に増資
平成14年2月	ソフトバンクグループのビー・ピー・テクノロジー(株)「現・ソフトバンクモバイル(株)」と「ビー・ピー・コミュニケーションズ(株)」を設立
4月	法人向けVoIP及びADSLサービス「BBフォン」を開始 業界初課金2分5.5円の市内電話「55フォンサービス」を開始
7月	資本金を29億52百万円に増資
平成15年8月	資本金を5億円に減資
10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォンサービス」を開始
11月	インターネットサービス「fit webチェンジサービス」を開始
平成16年1月	インターネットサービス「fit de Mailサービス」を開始 インターネットサービス「fit ワークトランクサービス」を開始 インターネットサービス「ブロードバンド・ガレージサービス」を開始
5月	FTフォンご利用明細をウェブで簡単確認「e-bill」サービスを開始
9月	インターネットサービス「Very Card（ネット電報）サービス」を開始
10月	持分法適用関連会社であった「ビー・ピー・コミュニケーションズ(株)」を子会社化
11月	オン・デマンド印刷業に強みを持つ「(株)トライ・エックス」を買収し子会社化
平成17年5月	株式分割（1株 3株）を実施
平成18年2月	プライバシーマーク認定取得
7月	(株)トライ・エックスが、特注ファイル・バインダーの製造・販売に強みを持つ「(株)新英」を買収し子会社化
10月	株式分割（1株 2株）を実施
平成19年4月	「グローバル・ワン(株)」及び「ケイ・ワイズファクトリー(株)」を買収し子会社化
10月	「グローバル・ワン(株)」と「ケイ・ワイズファクトリー(株)」を合併し「(株)FISソリューションズ」と社名変更
平成20年3月	「ビー・ピー・コミュニケーションズ(株)」を売却
4月	(株)トライ・エックスが、「タクトシステム(株)」を買収し子会社化
10月	「(株)ホワイトビジネスイニシアティブ」を設立（持分法適用関連会社）
平成22年10月	スマートフォンを利用したFMCサービス「ツウエイスマート」を開始
平成23年3月	「株式会社FISソリューションズ」から「株式会社保険ステーション」に社名変更と同時に、通信機器・サービス販売事業譲渡にて「株式会社FISソリューションズ」新設
4月	「スマートひかり」「アイスマート」「スマートセンター」を開始
平成24年12月	子会社である「(株)新英」を吸収合併
平成25年10月	株式分割（1株 100株）を実施
平成26年8月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更（8月1日）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社及び関連会社1社で構成されております。当社は「“fitコール”（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンビルディングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金額等の請求及び回収業務（「ビルディングプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) IP&Mobileソリューション事業

- ・法人向けVoIPサービス、情報通信機器販売
- ・株式会社フォーバルテレコム、株式会社FISソリューションズ

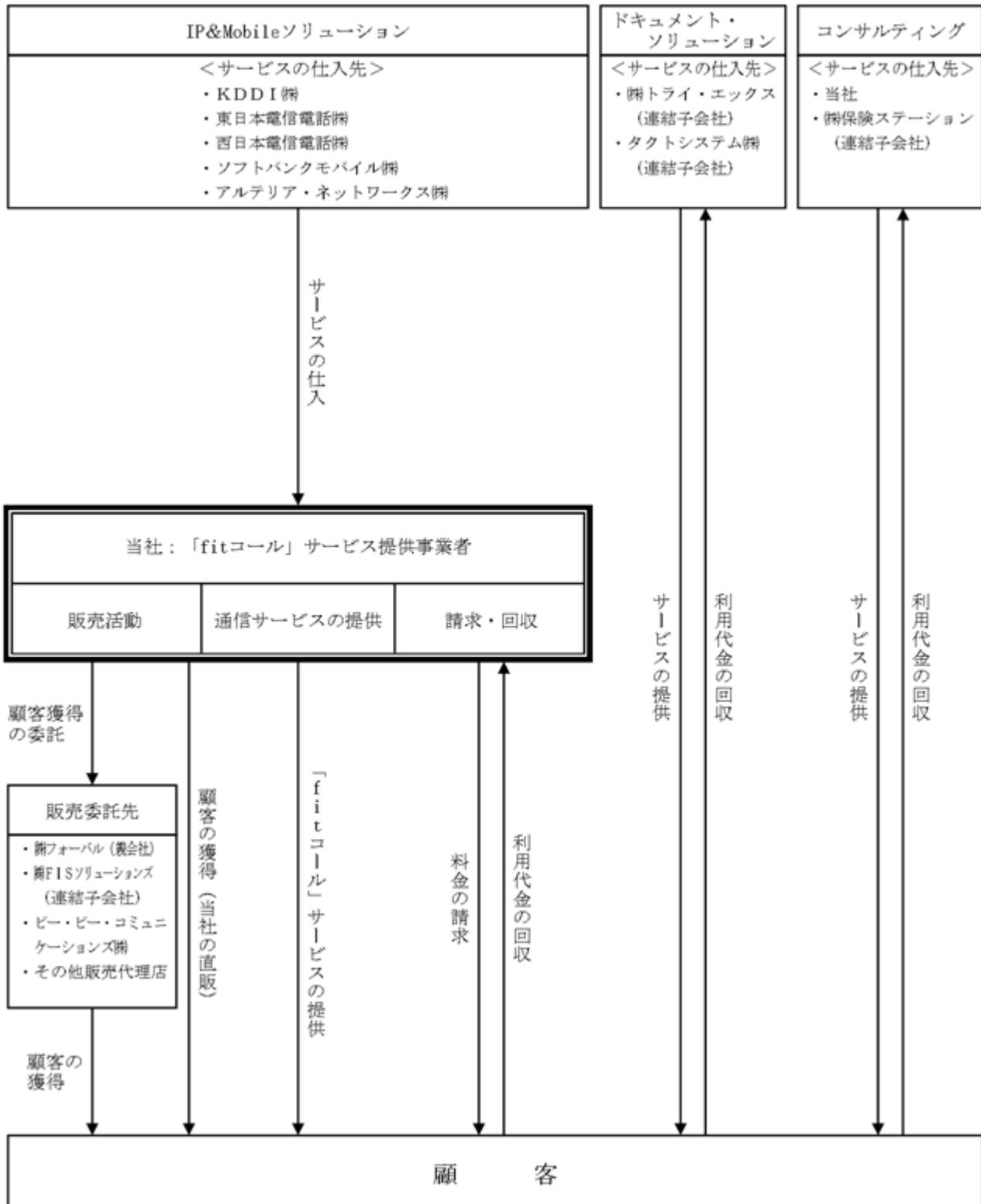
(2) ドキュメント・ソリューション事業

- ・印刷、商業印刷物の企画・編集・制作
- ・株式会社トライ・エックス、タクトシステム株式会社

(3) コンサルティング事業

- ・経営支援コンサルティング、保険サービス
- ・株式会社フォーバルテレコム、株式会社保険ステーション

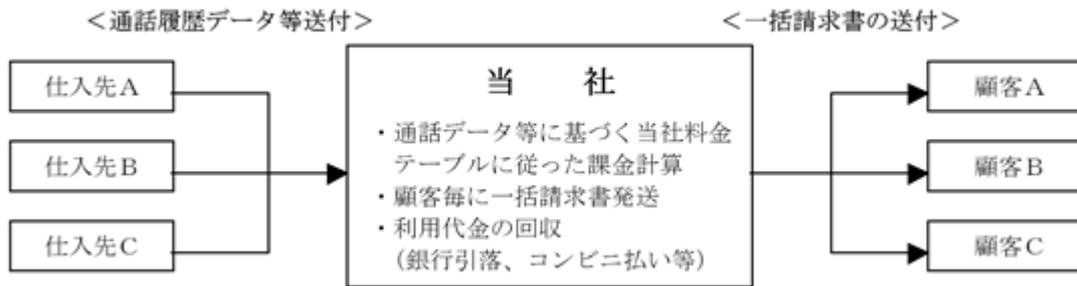
事業の系統図は次のとおりとなっております。



「Billingプロバイダー」について

当社グループが提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に一括請求し、回収しております。

具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱フォーバル 1	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信コンサル タント業	被所有 75.4	サービスの利用及 び取次 資金の借入あり 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱トライ・エクス 2	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印 刷業及び普通印刷 業	所有 97.5	サービスの利用 資金の借入あり 役員の兼任あり
(連結子会社) タクトシステム㈱	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企 画・編集・制作	所有 100.0	サービスの利用 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱保険ステーション	東京都千代田 区	17,000	経営支援コンサル ティング及び保険 サービス	所有 100.0	サービスの利用及 び取次 資金の貸付あり
(連結子会社) ㈱F I Sソリューショ ンズ 3	東京都千代田 区	25,000	情報通信コンサル ティング	所有 100.0	サービスの利用及 び取次 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱ホワイトビジネスイ ニシアティブ	東京都千代田 区	99,975	商品の企画開発	所有 25.0	サービスの企画 役員の兼任あり

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過の額は平成27年3月末時点で41,484千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IP&Mobileソリューション事業	70 [1]
ドキュメント・ソリューション事業	102 [16]
コンサルティング事業	137 [141]
報告セグメント計	309 [158]
全社(共通)	51 [20]
合計	360 [178]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末と比べ従業員数で134名、臨時雇用者数で138名増加しましたのは、主に子会社である(株)保険ステーションにおいて保険業法の改正に備え、委託契約先を使用人としたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
57[1]	38.4	6年 4ヶ月	5,352,193

セグメントの名称	従業員数(人)
IP&Mobileソリューション事業	26 [-]
ドキュメント・ソリューション事業	- [-]
コンサルティング事業	7 [-]
報告セグメント計	33 [-]
全社(共通)	24 [1]
合計	57 [1]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、政府・日銀主導の経済、財政政策を背景に大手企業を中心に企業業績や雇用情勢の改善が見られました。一方、消費増税や円安による物価上昇に伴う個人消費の低迷が続くなど、景気は回復基調にあるものの、一部不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォンやタブレット端末等のニーズがあり、関連分野においても好調に推移しています。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス等の「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン（スマートひかり）」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービスの提供と情報通信機器の販売等を行っております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」に対応して、ドキュメント制作の上流工程から最終工程まで一貫したサービス提供しております。

また、当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ各種保険サービス等を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は123億85百万円（前期比2.0%増）、営業利益が5億81百万円（前期比30.3%増）、経常利益が5億67百万円（前期比30.4%増）、当期純利益3億5百万円（前期比11.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、主に法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMCサービスの拡販を進めており、当連結会計年度の売上高は83億44百万円（前期比2.9%減）、セグメント利益は1億80百万円（前期比45.2%増）となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、「印刷」及び「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当連結会計年度の売上高は18億16百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は1億80百万円（前期比23.1%増）となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は22億16百万円（前期比21.3%増）、セグメント利益は2億38百万円（前期比27.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、8億58百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は、1億54百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億95百万円、前払費用の増加額が3億76百万円及び長期前払費用の増加額が4億46百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、2億58百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が54百万円、無形固定資産の取得による支出が40百万円及び有形固定資産の売却による収入が3億50百万円となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1億40百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が3億19百万円、長期借入金の返済による支出が1億63百万円及び配当金の支払額が2億50百万円となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは生産、受注形態はとっておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
IP&Mobileソリューション事業(千円)	8,344,067	2.9
ドキュメント・ソリューション事業(千円)	1,816,794	6.5
コンサルティング事業(千円)	2,216,929	21.3
報告セグメント計(千円)	12,377,791	2.0
その他(千円)	7,583	51.4
合計(千円)	12,385,375	2.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成28年3月期におきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び㈱FISソリューションズは、固定通信回線(電話+ブロードバンド接続)にとどまらず、携帯回線(音声+データ通信)から通信機器(ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器)、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンビリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んで参ります。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する㈱保険ステーション、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷を手掛ける㈱トライ・エックス、タクトシステム㈱とともに、グループの総力を結集して、中小規模法人のお客様の事業運営により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。単なるサービス提供にとどまらず、その利活用支援まで踏み込んだ付加価値の提供にグループをあげて取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 事業内容について

(1) 当社の業態について

当社は、変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に当社は設立されました。

当社は顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、当社はそれらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社は顧客に課金金額等を請求及び回収する業務（「Billingプロバイダー(Billing Provider)」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

(2) FTフォン(スマートひかり)サービスについて

当社は、アルテリア・ネットワークス株式会社（本社：東京都港区 社長：安齋富太郎 以下、「アルテリア」という）、㈱フォーバルと共に、「FTフォン(スマートひかり)」サービスを構築致しました。

「FTフォン(スマートひかり)」サービスは、アルテリアの光ファイバー網を用いたIP電話及びデータ通信並びに専用のIP電話端末をオール・イン・ワンで提供するブロードバンド通信サービスであり、主な特徴は下記のとおりです。

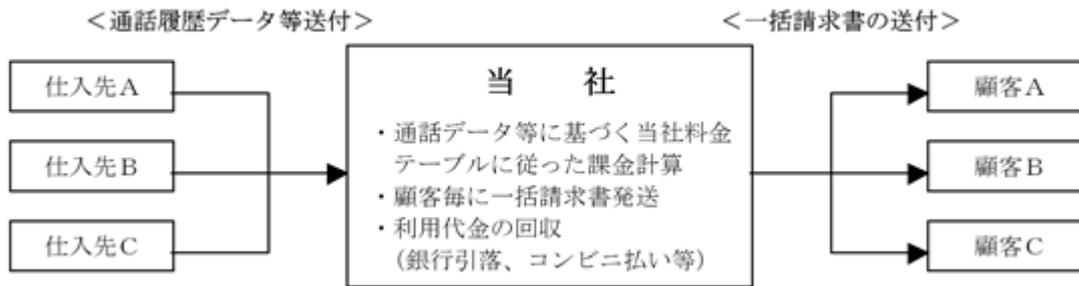
- (a) NTT基本料金が不要
- (b) 従来と同じ電話番号での使用が可能（一般番号ポータビリティ）
- (c) 固定電話への国内通話料は全国一律3分7.5円
- (d) FTフォン加入者同士は通話料無料
- (e) 携帯電話にも発信通知が可能
- (f) 最大100Mbpsの高速データ通信を提供
- (g) 専用のIP電話端末には使用時に違和感が無いよう従来型のビジネスホン・モデルを採用
- (h) 電報が割安料金で利用可能

「FTフォン(スマートひかり)」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの提供が進まず、結果として当社の事業展開及び業績が影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております（なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません）。

- () 「FTフォン(スマートひかり)」サービスの構築においては、第一種通信事業者であるアルテリアの光ファイバーのネットワーク・インフラ及びIP電話プラットフォームを利用しているため、アルテリアの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「FTフォン(スマートひかり)」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。なお当社は、「FTフォン(スマートひかり)」サービスを構築するにあたり、アルテリアにV o I P設備を転貸しております。
- () 「FTフォン(スマートひかり)」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- () 「FTフォン(スマートひかり)」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウィルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

(3) ビリングプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスの課金に係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点は無いと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与えるおそれがあります。

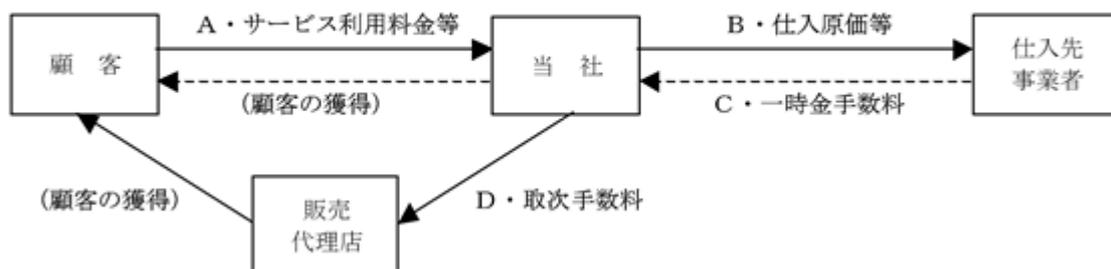
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者に支払う仕入原価等との差額（下図A - B。以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

また、販売代理店への取次手数料に関しても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

(5) 販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できず、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

(6) 仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

(7) 個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 株式価値の希薄化について

当社は、平成27年3月31日現在、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しておりません。しかしながら、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後新株予約権の付与を行う可能性があり、新たな新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 取次契約

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
平成8年8月8日	「fitコール」取次基本契約	(株)フォーバル	当社が提供するfitコール（電気通信）サービスに関する営業活動の一部を(株)フォーバルに委託することについての契約	平成8年8月8日から平成9年8月7日まで（1年毎の自動更新）

(2) 不動産売買契約

相手先の名称	契約締結日	引渡日	契約内容	譲渡価額 (百万円)
株式会社新英	平成26年9月9日	平成26年9月26日	東京都新宿区及び埼玉県川口市の土地・建物等の売買契約	348

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は55億92百万円となり、前連結会計年度末比6億11百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(2億59百万円)、前払費用の増加(8億22百万円)及び土地の減少(4億23百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は37億43百万円となり、前連結会計年度末比5億55百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加(1億55百万円)及び未払金の増加(2億70百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は11百万円(前期比14.3%増)となりました。また、純資産の残高は18億48百万円となり、前連結会計年度末比56百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(4) 経営戦略的現状と課題

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計期間において、東京都新宿区及び埼玉県川口市に保有しておりました土地・建物（帳簿価額504百万円）を売却しております。

（注）本文中記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	
本社 (東京都千代 田区他)	IP&Mobile ソリューション事業 コンサル ティング事業	統括業務施 設及び販売 設備	15,690	-	25,355	- (-)	26,952	121,949	57 [1]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外書で記載しております。
3 本社の建物は賃借中のものであり、主な設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃料 (千円)
本社 (東京都千代田区他)	統括業務施設及び販売設備	36,468

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	
(株)トライ・ エックス (広島県呉市 他)	ドキュメン トソリューション事業	印刷機器	3,536	52,867	4,247	- (-)	-	423	60 [16]
タクトシス テム(株) (東京都新宿 区)	ドキュメン トソリューション事業	印刷機器	1,113	275	6,719	- (-)	-	3,282	48 [-]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外書で記載しております。
3 子会社の事務所建物等は賃借中のものであり、主な設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃料 (千円)
株式会社トライ・エックス (広島県呉市他)	子会社事務所	39,481
タクトシステム(株) (東京都新宿区)	子会社事務所	9,281

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,693,200	16,693,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,693,200	16,693,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注)1	108	166,932	900	542,354	899	42,353
平成25年10月1日 (注)2	16,526,268	16,693,200	-	542,354	-	42,353

(注)1. 新株引受権の行使によるものであります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	15	9	7	3,930	3,974	-
所有株式数 (単元)	-	130	926	127,905	656	78	37,228	166,923	900
所有株式数の 割合(%)	-	0.08	0.55	76.62	0.39	0.05	22.31	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	12,584,200	75.39
谷井 剛	東京都西東京市	145,700	0.87
橋本 正	富山県高岡市	136,600	0.82
関根 芳喜	埼玉県新座市	80,300	0.48
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	74,000	0.44
浅田 康治	大阪府堺市堺区	50,800	0.30
菅原 泰男	東京都港区	50,000	0.30
フォーバルテレコム社員持株 会	東京都千代田区神田錦町3丁目26	43,600	0.26
吉田 浩司	東京都品川区	42,600	0.26
細川 浩一	福井県あわら市	41,000	0.25
計		13,248,800	79.37

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,692,300	166,923	
単元未満株式	900		
発行済株式総数	16,693,200		
総株主の議決権		166,923	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりますが、提出日現在において該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の配当（うち中間配当7円）を決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は204.6%となりました。

内部留保金につきましては、IP & Mobileソリューション事業及び各種サービスの品質向上のための投資等に活用させて頂く予定であります。

剰余金の配当等の決定機関について、平成27年6月18日開催の第20回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款変更を決議しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月12日 臨時取締役会決議	116,852	7
平成27年6月18日 定時株主総会決議	133,545	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	32,900	26,000	43,050	45,350 (注)2 . 389	429
最低(円)	17,500	20,020	22,600	26,900 (注)2 . 300	310

(注)1 . 最高・最低株価は、平成26年8月1日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 . 印は、株式分割(2013年10月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	385	382	385	404	409	429
最低(円)	341	351	367	380	380	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	谷井 剛	昭和40年4月17日生	平成8年6月 当社入社 平成12年5月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 株式会社F I Sソリューションズ (現株式会社保険ステーション) 取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 タクトシステム株式会社代表取締 役社長 平成20年6月 株式会社トライ・エックス代表取 締役社長(現任) 平成20年10月 株式会社ホワイトビジネスイニシ アティブ代表取締役社長(現任) 平成23年2月 株式会社F I Sソリューションズ 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 タクトシステム株式会社取締役	(注)4	145,700
取締役	経営管理本部長	山本 忠幸	昭和37年10月13日生	平成12年4月 当社入社 平成16年1月 当社経営管理本部経営企画担当マ ネージャー 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 当社経営管理本部長(現任) 平成20年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 監査役(現任)	(注)4	40,000
取締役	事業本部長	梶野 清治	昭和35年10月2日生	昭和60年3月 株式会社フォーバル入社 平成8年4月 同社OA営業本部大阪支店長 平成12年4月 同社I S P 事業部副事業部長兼F C本部長 平成14年2月 当社取締役事業本部長 平成16年7月 株式会社フォーバル理事ビジネス パートナー事業部長 平成21年4月 ビー・ビー・コミュニケーション ズ株式会社取締役事業本部長 平成22年4月 株式会社フォーバル執行役員ビジ ネスパートナーディビジョンディ ビジョンヘッド 平成25年4月 当社事業本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1,000
取締役	-	加藤 康二	昭和34年3月10日生	平成8年2月 株式会社フォーバル入社 平成18年6月 同社取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 取締役(現任) 平成25年4月 株式会社フォーバル取締役兼内部 統制室長 平成26年4月 同社常務取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	行 辰哉	昭和39年10月15日生	平成元年5月 株式会社フォーバル入社 平成18年4月 同社役員待遇兼事業統括本部通信 事業統括 平成19年4月 同社執行役員首都圏第二支社長 平成22年4月 同社上席執行役員首都圏支社長兼 城南支店長兼企画営業部長兼事業 推進本部副本部長 平成24年4月 同社上席執行役員営業本部長兼首 都圏支社長兼城南第二支店長 平成25年4月 同社上席執行役員社長室長(現 任) 平成25年4月 ビー・ビー・コミュニケーション ズ株式会社代表取締役社長(現 任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社フォーバル・リアルスト レート取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)	-	米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	平成7年9月 株式会社フォーバル入社 平成12年6月 同社監査役 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役(監査等委員)	-	橋本 勇	昭和20年7月16日生	昭和43年10月 司法試験合格 昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 自治省入省 昭和48年10月 千葉県企画部水資源課長 昭和51年4月 山梨県総務部地方課長 昭和54年7月 外務省在ロンドン日本大使館一等書記官 昭和57年6月 自治省自治大学校教授 昭和61年3月 司法修習終了(38期) 昭和61年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和62年4月 東京平河法律事務所パートナー(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役(監査等委員)	-	和田 芳幸	昭和26年3月2日生	昭和49年3月 中央大学商学部会計学科卒業 昭和49年4月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和52年6月 監査法人中央会計事務所(後にみず監査法人に名称変更)入所 昭和53年9月 公認会計士登録 昭和60年8月 監査法人中央会計事務所(後にみず監査法人に名称変更)社員 昭和63年6月 同所代表社員 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現太陽有限責任監査法人)入所 平成19年8月 同法人代表社員(現任) 平成26年9月 株式会社ゼロ監査役(現任) 平成26年10月 ケネディクス商業リート投資法人監督役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						186,700

- (注) 1. 平成27年6月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 橋本勇及び和田芳幸は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 米澤三千雄、委員 橋本勇、委員 和田芳幸
4. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

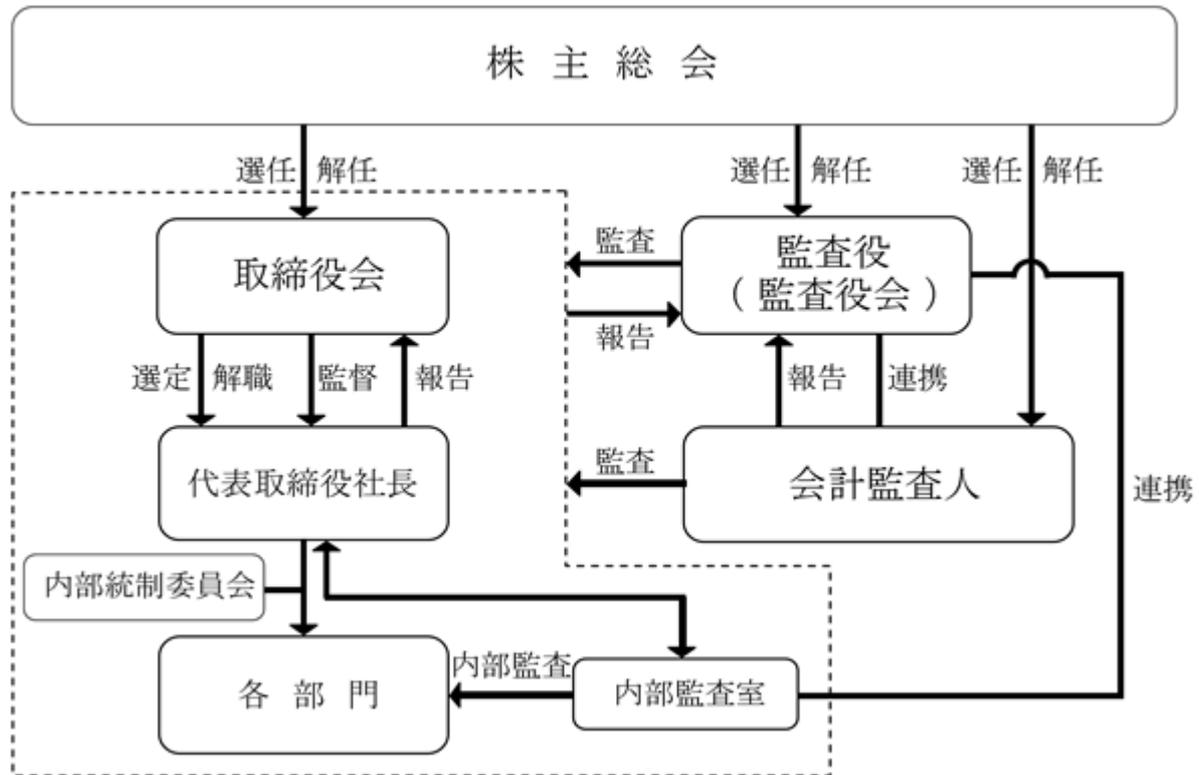
当社では、取締役会を唯一の経営意思決定機関として位置付けております。

定例取締役会を毎月開催するほか、重要案件が生じる都度臨時取締役会を機動的に開催し、迅速且つ的確な経営判断を行っております。また、企業経営情報の積極的な開示を目的として、適時に当社のホームページにおいて財務情報に限定されないディスクロージャーを行っております。

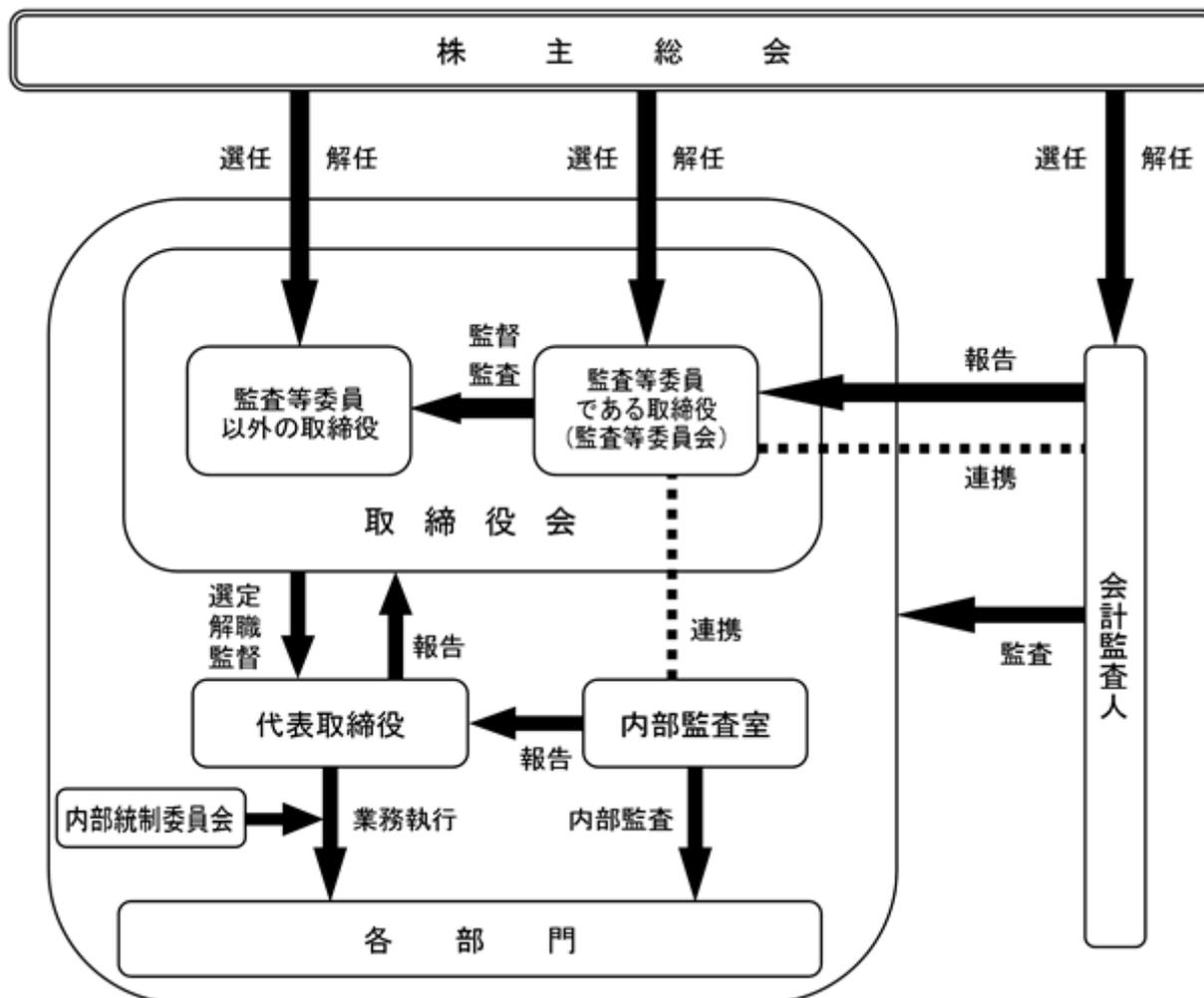
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況等

当社の会社組織体制

当事業年度末における当社の企業統治体制の模式図は以下の通りであります。



監査等委員会設置会社移行後の当社の企業統治体制の模式図は以下の通りであります。



会社の機関の内容

当事業年度末における当社の取締役会は取締役5名で構成されています。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監査する役割を担っています。監査役会は3名で構成されており、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。内部牽制組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、適法かつ適正に運営されているかについて随時内部監査を実施しております。

なお、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。移行後の取締役会は監査等委員でない取締役（以下、取締役）5名と監査等委員である取締役（以下、監査等委員）3名の合計8名で構成されます。また、監査等委員会制度を採用することで監査等委員が取締役の職務執行を監督・監査する役割を担います。監査等委員会は3名で構成されており、取締役の業務執行に関して厳正な監督・監査を行います。内部牽制組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、適法かつ適正に運営されているかについて随時内部監査を実施します。

内部監査及び監査等委員（監査役）監査の状況

監査等委員（監査役）と内部監査室（1名）とは、情報交換及び相互連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容及び対処について監査等委員（監査役）に報告する体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は優成監査法人に依頼しており、会社法及び金融商品取引法に基づいた監査を受けております。また、監査等委員と監査法人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を行っております。同様に内部監査室と会計監査人においても緊密な連携を保ち、適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 須永 真樹

指定社員・業務執行社員 小野 潤

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 8名

社外取締役

当社は社外取締役として監査等委員2名を選任しております。

社外取締役と当社の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

その他の企業統治に関する事項

A. 内部統制システム構築の基本方針

- a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・全取締役が、業務執行を通じて法令等遵守重視の姿勢を明確に示しつつ、『フォーバルグループ行動綱領』を徹底する等により、法令等遵守重視の企業風土の醸成を進めます。
 - ・法令等遵守の充実強化のために、『内部統制委員会』により推進体制を整備します。
 - ・当社の従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず、『内部通報制度』を活用して、直接通報窓口で報告する仕組みを運営します。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に基づいて各所管部門が適切に保存及び管理し、取締役の閲覧に供します。
 - ・文書を適切に保存及び管理するために、内部監査部門が文書管理の運用状況を毎年検証し、是正及び改善の必要が認められる場合は、遅滞なく社長に報告します。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理基本規程に基づき、体系的なリスク管理体制の確立を図り、関連規程の制定または見直し、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、教育研修の実施等を通じリスク管理体制を強化します。
 - ・リスクの発生または発見時に、取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備します。
 - ・大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制として、『危機管理委員会』を設置し対応ルールを整備します。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直し、職務遂行に係る意思決定及び指揮体制を最適の状態に保ちます。
 - ・取締役会の効率化を図るため、常勤取締役を含めた執行責任者が参加する会議を毎月開催し、執行状況を確認することにより、取締役会の決定事項の徹底を図ります。
- e. 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・『フォーバルグループ行動綱領』を子会社の役員、従業員全員への浸透に努めることにより、企業集団全体の業務の適正確保を図ります。
 - ・当社は、各子会社の自主性を尊重しつつ必要な助言・支援を『内部統制委員会』の活動を通して行う等により、企業集団全体の内部統制システムの整備を促進します。
 - ・関係会社管理規程に基づき、子会社が業績状況、財務状況及び経営上重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を整備します。
 - ・リスク管理基本規程に基づき、子会社がリスクを発見した場合には、速やかに当社のリスク管理担当部門に報告します。当社は子会社に対し、事案に応じた支援を行うとともに、社外への開示の必要性を判断します。
 - ・子会社の自主性を尊重しつつ、子会社が組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直すとともに、職務執行に係る意思決定及び指揮体制を最適な状態に保つように支援します。
 - ・当社の内部監査部門は、子会社の監査または子会社が実施した監査報告をもとに、法令順守、リスク管理及び業務の適正性を確保するための指導・支援を行います。
 - ・子会社の役員及び従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず、『内部通報制度』を活用して、直接通報窓口でその旨を報告する仕組みを運用します。
- f. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査等委員会は、必要がある場合は、事前に人事担当取締役に通知したうえで、監査業務を補助すべき従業員の配属を求め、監査業務を補助するよう命令することができます。この通知を受けた取締役は、特段の事情がない限りこれに従うものとします。
 - ・監査等委員会から監査業務を補助すべき従業員の配属を求められた場合は、必要なスキルその他について具体的な意見を聴取したうえで人選し、監査等委員会の同意を得て任命します。

g．前項の使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・前項により、監査等委員会から命令を受けた従業員は、その命令の遂行に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また、実施結果の報告は命令した監査等委員会に対してのみ行うこととします。
- ・監査等委員会の職務を補助すべき従業員には、当該業務に必要な調査権限及び情報収集権限を付与します。
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会の命令を受けた従業員に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしません。
- ・前項により監査業務を補助すべき従業員を配属した場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては監査等委員会の同意を得るものとします。

h．当社の監査等委員会への報告に関する体制

- ・当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、次の場合には、当社の監査等委員会に対して直接かつ速やかに報告します。
 - ・法令及び定款に違反する事実またはその疑いがある事実を発見したとき
 - ・当社及び子会社に著しい損害を与える事実またはそのおそれのある事実を発見したとき
 - ・その他業務執行に係る重要な報告事項として監査等委員会が求める事項を発見したとき
- ・法令及び定款の遵守に関する事項、リスク管理に関する事項、内部監査の実施状況、その他の事項を、随時、内部監査管掌取締役または担当部門長から監査等委員会に報告する体制を整備します。報告事項及び報告の方法については、監査等委員会との協議により決定します。

i．前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に対し前各項の事実を直接報告した者（当初の監査等委員である取締役を除く。）に対して、そのことを理由に人事処遇等について不利な取扱をしません。

j．当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を計上し会社に請求することができます。
- ・監査等委員が前号の予算以外に緊急または臨時に支出した費用についても、事後会社に請求することができます。

k．その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役と監査等委員会との間の定期的な意見交換会を実施します。
- ・監査等委員会に対して内部監査の実施状況について報告するとともに、監査等委員会が必要と認めるときは追加監査の実施、業務改善策の策定等を行います。

B．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

a．基本的な考え方

当社は、『フォーバルグループ行動綱領』において反社会的勢力排除に向けた指針を定め、具体的には反社会的勢力対応規程の内容を遵守し、反社会的な勢力と一切の関係を遮断することを基本方針とします。

b．体制の整備

当社は、反社会的勢力等への対応に関する統括部門を置き、関係行政機関等との連携を図り、反社会的勢力に関する情報収集を行うほか、司法機関や顧問弁護士とも常に連携して協力体制を整備します。

また、当社及び子会社においては、対応する規程類やマニュアルを整備し、各種研修を通じ反社会的勢力排除に向けた啓発活動を行います。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役	49,996	31,996	-	18,000	-	3
社外監査役	11,800	10,800	-	1,000	-	2

使用人兼務取締役の使用人給与相当額15,012千円を支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、同業あるいは同規模の他企業の報酬水準を勘案し、当社の業績に見合った水準を設定しております。

(4) 会計監査人との責任限定契約の内容

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、優成監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

(5) 監査等委員との責任限定契約の内容

当社と監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を上限としております。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会を設置し、本委員会を中心に財務報告に係る内部統制の体制整備、リスク管理やコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。コンプライアンスに向けた取組みの一環として、社員に対し具体的な行動規範を示し、周知徹底を図っております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。(当事業年度末現在)

なお、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、取締役は15名以内、監査等委員は5名以内とする旨定款変更決議を行っております。

(8) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行するとともに、資本効率の向上を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることができる旨定款で定めております。

当社は、取締役及び監査等委員が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査等委員(監査等委員であった者を含む)の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査等委員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、同法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、法令に定める額を限度として、その責任を免除することができる旨定款で定めております。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

前事業年度及び当事業年度 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,491	1,491	-	-	-
上場株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載してありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人主催のセミナー等に参加しております。また、指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するためのプロジェクトチームを設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,390	858,203
受取手形及び売掛金	1,666,653	1,926,489
商品及び製品	58,949	34,956
仕掛品	61,892	64,020
原材料及び貯蔵品	8,338	28,536
短期貸付金	24,660	16,896
未収入金	381,963	492,163
前渡金	32,989	82,837
前払費用	1,278,736	1,654,131
繰延税金資産	73,978	81,625
その他	31,033	25,891
貸倒引当金	16,584	13,746
流動資産合計	3,497,001	4,252,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	258,754	38,808
減価償却累計額	152,689	16,898
建物及び構築物(純額)	106,064	21,910
機械装置及び運搬具	225,557	209,727
減価償却累計額	169,792	156,583
機械装置及び運搬具(純額)	55,764	53,143
工具、器具及び備品	204,352	208,592
減価償却累計額	161,356	167,719
工具、器具及び備品(純額)	42,996	40,873
土地	423,190	-
リース資産	173,469	164,827
減価償却累計額	116,018	137,874
リース資産(純額)	57,451	26,952
有形固定資産合計	685,466	142,880
無形固定資産		
のれん	71,790	51,669
ソフトウェア	110,093	126,962
無形固定資産合計	181,883	178,631
投資その他の資産		
投資有価証券	3,46,719	3,21,204
差入保証金	9,595	9,173
長期貸付金	30,552	2,320
破産更生債権等	46,951	44,529
長期前払費用	2,356,733	2,803,627
繰延税金資産	94,930	78,743
その他	96,557	103,505
貸倒引当金	65,838	44,529
投資その他の資産合計	616,202	1,018,574
固定資産合計	1,483,552	1,340,086
資産合計	4,980,553	5,592,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,173	1,296,221
短期借入金	269,792	566,350
未払金	788,510	1,059,325
リース債務	45,464	31,535
未払法人税等	83,893	73,542
賞与引当金	73,881	80,245
役員賞与引当金	24,350	51,750
その他	218,439	351,899
流動負債合計	2,773,505	3,510,869
固定負債		
長期借入金	240,676	100,000
リース債務	50,429	18,893
繰延税金負債	4,037	-
退職給付に係る負債	116,345	113,832
その他	3,300	-
固定負債合計	414,787	232,726
負債合計	3,188,293	3,743,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,197,621	1,252,441
株主資本合計	1,782,329	1,837,149
少数株主持分	9,930	11,347
純資産合計	1,792,259	1,848,497
負債純資産合計	4,980,553	5,592,092

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,145,509	12,385,375
売上原価	9,527,338	9,219,934
売上総利益	2,618,171	3,165,441
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17,310	30,759
給与・賞与	822,773	918,732
賞与引当金繰入額	44,438	55,980
役員賞与引当金繰入額	21,350	50,700
退職給付費用	44,115	36,528
減価償却費	19,663	15,867
支払手数料	263,966	430,169
委託業務費	176,949	205,065
情報処理費	86,896	68,444
広告宣伝費	19,463	5,837
のれん償却額	20,120	20,120
その他	634,489	745,312
販売費及び一般管理費合計	2,171,536	2,583,519
営業利益	446,634	581,921
営業外収益		
受取利息	262	260
受取配当金	25	25
助成金収入	270	1,890
違約金収入	8,129	28,045
その他	6,022	4,802
営業外収益合計	14,709	35,024
営業外費用		
支払利息	14,345	12,144
持分法による投資損失	7,807	32,595
支払保証料	1,489	-
その他	2,389	4,468
営業外費用合計	26,031	49,208
経常利益	435,312	567,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12,886	-
持分変動利益	-	9,728
特別利益合計	12,886	9,728
特別損失		
貸倒引当金繰入額	24,650	-
固定資産売却損	1 27	1 156,278
固定資産除却損	2 726	2 1,070
投資有価証券評価損	5,460	2,648
減損損失	3 41,462	3 5,424
その他	-	16,590
特別損失合計	72,326	182,011
税金等調整前当期純利益	375,873	395,454
法人税、住民税及び事業税	86,496	84,316
法人税等調整額	15,777	4,502
法人税等合計	102,274	88,819
少数株主損益調整前当期純利益	273,598	306,635
少数株主利益	822	1,417
当期純利益	272,776	305,217

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	273,598	306,635
包括利益	273,598	306,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,776	305,217
少数株主に係る包括利益	822	1,417

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,175,243	1,759,951	9,107	1,769,058
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	133,545	133,545	-	133,545
剰余金の配当（中間配当）	-	-	116,852	116,852	-	116,852
当期純利益	-	-	272,776	272,776	-	272,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	822	822
当期変動額合計	-	-	22,378	22,378	822	23,200
当期末残高	542,354	42,353	1,197,621	1,782,329	9,930	1,792,259

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,197,621	1,782,329	9,930	1,792,259
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	133,545	133,545	-	133,545
剰余金の配当（中間配当）	-	-	116,852	116,852	-	116,852
当期純利益	-	-	305,217	305,217	-	305,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	1,417	1,417
当期変動額合計	-	-	54,819	54,819	1,417	56,237
当期末残高	542,354	42,353	1,252,441	1,837,149	11,347	1,848,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,873	395,454
減価償却費	135,984	110,610
のれん償却額	20,120	20,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,661	24,146
賞与引当金の増減額(は減少)	468	6,363
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,350	27,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,288	2,512
受取利息及び受取配当金	287	285
支払利息	14,345	12,144
持分法による投資損益(は益)	7,807	32,595
持分変動損益(は益)	-	9,728
固定資産除却損	726	1,070
投資有価証券評価損益(は益)	5,460	-
投資有価証券売却損	12,886	-
有形固定資産売却損益(は益)	27	156,278
減損損失	41,462	5,424
違約金収入	8,129	28,045
売上債権の増減額(は増加)	246,137	257,414
たな卸資産の増減額(は増加)	29,721	1,666
未収入金の増減額(は増加)	23,473	120,611
前払費用の増減額(は増加)	151,613	376,384
その他の流動資産の増減額(は増加)	262,005	44,409
長期前払費用の増減額(は増加)	238,971	446,893
その他の固定資産の増減額(は増加)	238,219	-
仕入債務の増減額(は減少)	109,177	26,042
未払金の増減額(は減少)	15,911	267,635
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,046	81,047
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,000	3,300
その他	456	16,248
小計	356,581	186,128
利息及び配当金の受取額	308	285
利息の支払額	14,745	11,452
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76,353	94,668
違約金の受取額	6,698	137,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,489	154,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,158	54,473
無形固定資産の取得による支出	67,335	40,348
有形固定資産の売却による収入	0	350,000
投資有価証券の取得による支出	258	-
投資有価証券の売却による収入	24,282	-
保険積立金の解約による収入	109,060	-
貸付けによる支出	7,300	3,500
貸付金の回収による収入	11,171	12,676
出資金の払込による支出	-	10
敷金の差入による支出	-	6,021
敷金の回収による収入	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,461	258,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	24,203	319,878
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	68,996	163,996
社債の償還による支出	300,000	-
配当金の支払額	250,022	250,671
リース債務の返済による支出	43,194	45,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,417	140,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,466	36,186
現金及び現金同等物の期首残高	996,856	894,390
現金及び現金同等物の期末残高	894,390	858,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)トライ・エックス

タクトシステム(株)

(株)保険ステーション

(株)F I Sソリューションズ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

なお、当該子会社は当連結会計年度に解散し、現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)ホワイトビジネスイニシアティブ

(2) 持分法適用しない非連結子会社 1社

持分法適用しない非連結子会社名 TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.

上記非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当該子会社は当連結会計年度に解散し、現在清算中であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を適用しております。なお、当社及び子会社は簡便法を適用しており、変更に伴う影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めていた「前払費用の増減額」、「その他の固定資産の増減額」に含めていた「長期前払費用の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた413,619千円は、「前払費用の増減額」151,613千円、「その他の流動資産の増減額」262,005千円として、「その他の固定資産の増減額」に表示していた751千円は、「長期前払費用の増減額」238,971千円、「その他の固定資産の増減額」238,219千円として、「その他の流動負債の増減額」に表示していた12,865千円は、「未払金の増減額」15,911千円、「その他の流動負債の増減額」3,046千円としてそれぞれ組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 前払費用

主として代理店に支払う手数料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

2 長期前払費用

主として代理店に支払う手数料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,228千円	19,713千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売却損		
建物及び構築物	- 千円	14,715千円
工具、器具及び備品	27	-
土地	-	141,562
計	27	156,278

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	175千円	- 千円
機械装置及び運搬具	280	0
工具、器具及び備品	270	934
ソフトウェア	-	135
計	726	1,070

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)フォーバルテレコム	事業用資産	リース資産	32,040千円
		ソフトウェア	5,271千円
(株)F I Sソリューションズ	事業用資産	建物及び構築物	62千円
		工具器具備品	1,487千円
		ソフトウェア	2,600千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社(東京都千代田区)および連結子会社である(株)F I Sソリューションズ(東京都千代田区)における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)フォーバルテレコム	事業用資産	リース資産	5,424千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社(東京都千代田区)における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	166,932	16,526,268	-	16,693,200
合計	166,932	16,526,268	-	16,693,200

(注) 普通株式の増加16,526,268株は、平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)2
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(注) 平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,693,200	-	-	16,693,200
合計	16,693,200	-	-	16,693,200

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)2
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	133,545	8	平成26年3月31日	平成25年6月20日
平成26年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	894,390千円	858,203千円
現金及び現金同等物	894,390	858,203

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、OA機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。長期貸付金については、主な貸付先が連結子会社であることから、役員を兼務すること等により財政状況の把握につとめております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスク(時価の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	894,390	894,390	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,666,653	1,666,653	-
(3) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)	55,212	54,807	405
(4) 未収入金	381,963	381,963	-
資産計	2,998,219	2,997,813	405
(1) 支払手形及び買掛金	1,269,173	1,269,173	-
(2) 短期借入金	105,796	105,796	-
(3) 未払金	788,510	788,510	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	404,672	404,697	25
負債計	2,568,152	2,568,177	25

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,719

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示の対象から除いております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,666,653	-	-	-
長期貸付金	24,660	30,552	-	-
未収入金	381,963	-	-	-
合計	2,967,666	30,552	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	105,796	-	-	-	-	-
長期借入金	163,996	140,676	100,000	-	-	-
合計	269,792	140,676	100,000	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引については行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。長期貸付金については、主な貸付先が連結子会社であることから、役員を兼務すること等により財政状況の把握につとめております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスク(時価の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	858,203	858,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,926,489	1,926,489	-
(3) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)	19,216	19,221	5
(4) 未収入金	492,163	492,163	-
資産計	3,296,072	3,296,077	5
(1) 支払手形及び買掛金	1,296,221	1,296,221	-
(2) 短期借入金	425,674	425,674	-
(3) 未払金	1,059,325	1,059,325	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	240,676	240,637	38
負債計	3,021,896	3,021,858	38

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示の対象から除いております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	858,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,926,489	-	-	-
長期貸付金	16,896	2,320	-	-
未収入金	492,163	-	-	-
合計	3,293,752	2,320	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	425,674	-	-	-	-	-
長期借入金	140,676	100,000	-	-	-	-
合計	566,350	100,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

投資有価証券(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は46,719千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は21,204千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	24,282	12,886	-
合計	24,282	12,886	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。
当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	105,056千円	116,345千円
退職給付費用	17,063	17,787
退職給付の支払額	5,775	20,299
退職給付に係る負債の期末残高	116,345	113,832

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	116,345千円	113,832千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,345	113,832
退職給付に係る負債	116,345	113,832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,345	113,832

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,063千円 当連結会計年度17,787千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度15,263千円、当連結会計年度16,107千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
年金資産の額	81,141,624千円	90,642,618千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	79,601,810	87,247,259
差引額	1,539,814	3,395,359

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度0.3% (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当連結会計年度0.4% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金であります。

本制度における過去勤務債務残高は、前連結会計年度16,953,250千円、当連結会計年度16,064,756千円であり
ます。また、過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却
に充てられる特別掛金(前連結会計年度5,749千円、当連結会計年度6,067千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

株式会社トライ・エクス(連結子会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	268	72
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	15	-
未行使残	253	72

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式会社トライ・エックス(連結子会社)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	253	72
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	5	-
未行使残	248	72

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	26,706千円	27,679千円
役員賞与引当金	8,507	17,502
貸倒引当金	12,549	15,982
繰越欠損金	24,153	27,889
その他	20,878	24,729
評価性引当額	18,815	32,159
計	73,978	81,625
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	126,744	55,537
土地評価損	72,358	-
投資有価証券評価損	3,701	9,919
退職給付に係る負債	9,591	37,319
その他	19,316	16,155
評価性引当額	136,782	40,188
計	94,930	78,743
繰延税金負債(固定)		
全面時価評価法による評価差額	4,037	-
計	4,037	-
繰延税金資産の純額	164,871	160,368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
住民税均等割	1.7	1.6
評価性引当額変動	15.2	20.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	3.4
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	22.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が13,454千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,454千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都、埼玉県において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しておりましたが、平成26年9月26日付で当該物件の全てを売却しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,699千円(営業利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,159千円(営業利益に計上)、固定資産売却損156,278千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	511,002	507,809
期中増減額	3,192	507,809
期末残高	507,809	-
期末時価	426,587	-

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(3,192千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(1,531千円)及び、売却(506,278千円)であります。
3. 期末時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整をおこなったもの。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティ ン グ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,595,774	1,706,264	1,827,871	12,129,909	15,600	12,145,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,206	6,568	6,333	34,108	-	34,108
計	8,616,981	1,712,832	1,834,204	12,164,018	15,600	12,179,618
セグメント利益	124,140	146,908	186,562	457,611	8,699	466,310
セグメント資産	2,898,246	1,083,787	486,380	4,468,413	512,139	4,980,553
その他の項目						
減価償却費	98,934	33,252	3,608	135,794	190	135,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,093	43,523	4,436	121,053	-	121,053

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	457,611
「その他」の区分の利益	8,699
セグメント間取引消去	444
のれんの償却額	20,120
連結損益計算書の営業利益	446,634

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティン グ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,344,067	1,816,794	2,216,929	12,377,791	7,583	12,385,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,318	10,317	5,688	38,323	-	38,323
計	8,366,386	1,827,111	2,222,617	12,416,115	7,583	12,423,699
セグメント利益	180,271	180,836	238,360	599,468	3,159	602,627
セグメント資産	3,712,989	1,140,100	739,003	5,592,092	-	5,592,092
その他の項目						
減価償却費	72,632	32,168	4,277	109,078	1,531	110,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,200	26,168	14,476	99,845	-	99,845

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事
項)

利益(千円)	
報告セグメント計	599,468
「その他」の区分の利益	3,159
セグメント間取引消去	584
のれんの償却額	20,120
連結損益計算書の営業利益	581,921

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
減損損失	36,191	-	5,271	41,462

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
減損損失	5,424	-	-	5,424

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
当期償却額	-	11,427	8,693	20,120
当期末残高	-	45,711	26,079	71,790

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
当期償却額	-	11,427	8,693	20,120
当期末残高	-	34,283	17,386	51,669

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信 コンサル 業	(被所有) 直接 75.4	当社サービスの利用及び取次	商品の販売等	827,472	売掛金	179,649
							サービスの取次・委託業務等	170,267	買掛金	27,228
									未払金	295,703
							利息の支払	1,609	借入金	300,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信 コンサル 業	(被所有) 直接 75.4	当社サービスの利用及び取次	商品の販売等	688,785	売掛金	150,210
							サービスの取次・委託業務等	158,899	買掛金	25,844
									未払金	313,392
							資金の借入(純額)	200,000	借入金	500,000
利息の支払	2,016	-	-							

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社フォーバル (東京証券取引所市場第一部に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	106.77円	1株当たり純資産額	110.05円
1株当たり当期純利益金額	16.34円	1株当たり当期純利益金額	18.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	272,776	305,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,776	305,217
期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,200

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,796	425,674	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	163,996	140,676	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	45,464	31,535	5.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	240,676	100,000	0.8	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,429	18,893	5.4	平成28～30年
計	606,361	716,779	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	-	-	-
リース債務	14,538	4,291	63	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,949,817	5,961,727	8,972,859	12,385,375
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	124,860	122,815	262,214	395,454
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	89,867	156,045	236,238	305,217
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	5.38	9.35	14.15	18.28

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.38	3.96	4.80	4.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,352	302,076
売掛金	1 1,003,520	1 1,036,145
商品	51,247	17,087
貯蔵品	1,181	20,966
前渡金	32,972	82,797
前払費用	3 262,369	3 635,161
未収入金	1 379,610	1 488,461
繰延税金資産	42,322	42,891
その他	1 80,203	1 70,720
貸倒引当金	11,961	10,116
流動資産合計	2,247,819	2,686,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,868	15,690
工具、器具及び備品	28,924	25,355
土地	423,190	-
リース資産	57,451	26,952
有形固定資産合計	609,434	67,998
無形固定資産		
ソフトウェア	104,046	121,949
無形固定資産合計	104,046	121,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,491	1,491
関係会社株式	747,382	717,096
出資金	110	110
長期貸付金	1 29,687	1 1,920
関係会社長期貸付金	197,900	158,300
破産更生債権等	46,542	44,120
長期前払費用	4 356,714	4 802,900
繰延税金資産	-	35,097
その他	73,134	72,170
貸倒引当金	105,429	85,520
投資その他の資産合計	1,347,534	1,747,687
固定資産合計	2,061,016	1,937,636
資産合計	4,308,835	4,623,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,947,652	1,891,858
短期借入金	1,100,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,100,000
リース債務	45,464	31,535
未払金	1,734,132	1,001,327
未払費用	1,43,319	1,36,520
未払法人税等	63,753	16,988
前受金	8,765	9,125
預り金	6,754	50,923
前受収益	1,577	38,647
賞与引当金	25,465	27,069
役員賞与引当金	20,000	32,700
その他	15,666	12,000
流動負債合計	2,012,551	2,598,696
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,100,000
リース債務	50,429	18,893
繰延税金負債	4,037	-
退職給付引当金	90,275	85,980
その他	3,300	-
固定負債合計	348,041	204,873
負債合計	2,360,593	2,803,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金	42,353	42,353
資本剰余金合計	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,269,174	1,141,188
利益剰余金合計	1,363,533	1,235,548
株主資本合計	1,948,241	1,820,256
純資産合計	1,948,241	1,820,256
負債純資産合計	4,308,835	4,623,827

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高合計	8,209,336	7,809,801
売上原価		
売上原価合計	6,883,784	6,187,869
売上総利益	1,325,551	1,621,931
販売費及び一般管理費	1,096,357	1,339,899
営業利益	229,193	282,032
営業外収益		
受取利息	4,762	3,881
違約金収入	8,129	28,050
貸倒引当金戻入額	36,480	-
その他	5,840	4,755
営業外収益合計	55,212	36,687
営業外費用		
支払利息	9,376	9,740
社債利息	1,187	-
社債発行費償却	515	-
貸倒引当金繰入額	10,000	1,400
その他	2,461	5,359
営業外費用合計	23,540	16,499
経常利益	260,864	302,220
特別利益		
投資有価証券売却益	12,886	-
特別利益合計	12,886	-
特別損失		
固定資産売却損	-	156,278
関係会社株式評価損	-	30,286
貸倒引当金繰入額	24,650	-
減損損失	37,312	5,424
その他	5,661	9,912
特別損失合計	67,624	201,901
税引前当期純利益	206,127	100,319
法人税、住民税及び事業税	63,589	17,610
法人税等調整額	10,911	39,703
法人税等合計	52,677	22,093
当期純利益	153,450	122,412

【売上原価明細書】

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 課金原価		5,650,624	79.9	4,953,441	80.1
2. サービス原価		941,685	14.5	955,146	15.4
3. 商品原価		237,511	4.5	229,460	3.7
4. 工事原価		45,767	0.9	38,633	0.6
5. その他		8,195	0.2	11,186	0.2
当期売上原価		6,883,784	100.0	6,187,869	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,366,121	1,460,481	2,045,189	2,045,189
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	133,545	133,545	133,545	133,545
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	116,852	116,852	116,852	116,852
当期純利益	-	-	-	-	153,450	153,450	153,450	153,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	96,947	96,947	96,947	96,947
当期末残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,269,174	1,363,533	1,948,241	1,948,241

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,269,174	1,363,533	1,948,241	1,948,241
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	133,545	133,545	133,545	133,545
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	116,852	116,852	116,852	116,852
当期純利益	-	-	-	-	122,412	122,412	122,412	122,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	127,985	127,985	127,985	127,985
当期末残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,141,188	1,235,548	1,820,256	1,820,256

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	269,953千円	220,933千円
長期金銭債権	197,900	158,300
短期金銭債務	444,429	821,516
長期金銭債務	200,000	100,000

2 保証債務

(1)関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
タクトシステム(株)	163,796千円	118,050千円
(株)保険ステーション	46,672	36,676
計	210,468	計 154,726

(2)関係会社の仕入代金に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)F I Sソリューションズ	- 千円	493千円

3 前払費用

主として代理店に支払う手数料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

4 長期前払費用

主として代理店に支払う手数料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	896,299千円	783,716千円
仕入高	172,579	145,999
その他営業取引高	15,388	10,940
営業取引以外の取引高	9,291	11,858

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	697,382千円
関連会社株式	50,000
合計	747,382

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	697,382千円
関連会社株式	19,713
合計	717,096

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	9,075千円	19,783千円
貸倒引当金	11,549	15,003
その他	21,697	8,103
繰延税金資産(流動)合計	42,322	42,891
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	15,251千円	13,388千円
退職給付引当金	32,174	27,830
投資有価証券評価損	21,147	28,984
子会社株式評価損	81,295	73,773
資産除去債務	517	781
土地評価損	72,358	-
その他	25,924	11,631
評価性引当額	203,170	121,292
繰延税金負債(固定)との相殺	45,498	-
繰延税金資産(固定)合計	-	35,097
繰延税金負債(固定)		
合併受入資産評価差額	49,536	-
繰延税金資産(固定)との相殺	45,498	-
繰延税金負債(固定)合計	4,037	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.7
住民税均等割	1.8	3.8
評価性引当金の変動	15.5	70.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	22.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,877千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,877千円増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	99,868	2,700	83,088	3,790	15,690	6,122
	工具、器具及び備品	28,924	13,327	705	16,190	25,355	106,341
	リース資産	57,451	-	8,642 (8,642)	21,856	26,952	137,874
	土地	423,190	-	423,190	-	-	-
	計	609,434	16,027	515,626 (8,642)	41,837	67,998	250,339
無形固定資産	ソフトウェア	104,046	51,640	-	33,736	121,949	565,279

- (注) 1. 建物の減少額は売却に伴う減少額83,088千円であります。
 2. 器具備品の増加額は主にインフラ設備構築に伴う新規取得8,459千円であります。
 3. リース資産の減少額は営業活動上取得したリース資産の減損額8,642千円であります。
 4. 土地の減少額は売却に伴う減少額423,190千円であります。
 5. ソフトウェアの増加額は主にビリングシステム構築に伴う新規取得29,790千円であります。
 6. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,390	95,636	117,390	95,636
賞与引当金	25,465	26,315	24,710	27,069
役員賞与引当金	20,000	31,700	19,000	32,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.forvaltel.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)平成26年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月9日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月15日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須永 真樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 潤	印
----------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルテレコムの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フォーバルテレコムが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月15日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

須永 真樹

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

小野 潤

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。